

日本農業における商品生産の展開に関する論理

中 村 卓
NAKAMURA, Taku

Développement capitaliste de la production agricole au Japon

Résumé

Une longue controverse a fait couler beaucoup d'encre entre les partisans de l'existence du développement au Japon des produits agricoles et ceux de l'absence de développement capitaliste de la production agricole.

Ceux-ci soutiennent que les propriétaires fonciers n'ont pas pu se faire capitalistes sans approuver la commercialisation des produits agricoles.

Ces derniers prétendent que le régime capitaliste n'a pas favorisé l'extension agricole à cause de l'oppression sur la vie paysanne faite d'abord par régime foncier du temps semi-féodal et ensuite par la monopolisation capitaliste qui l'a succédé.

L'analyse de tous ces opinions contradictoires nous amène à conclure comme suit : la différence de vue provient de la position où se place l'observateur : ou du côté du capitaliste, ou du côté fermier.

Pendant, seul le haut ou bas prix du riz ne suffit pas à en tirer une conclusion sur l'existence de l'absence de commercialisation des produits agricoles.

Ce qui est important, c'est le mécanisme qui régie le prix du riz.

La contradiction fondamentale d'intérêts du capitaliste et du propriétaire est ce qui encourage le fermier à augmenter sa production et à avancer le développement de la production de la marchandise.

(一) 開 題

独占資本の再生産構造のもとで行われた農地改革による地主制の解体、そしてそれに伴う農業生産力水準の上昇にも拘わらず、零細地片の私的所有形態の普遍的な残存が改革後における農業の不安定性の根源となっている。^(*) だがこの不安定性のもとでも、農民的商品生産の展開については二つの対極をなす見地が存在する。①「上からの改革による地主制の改編」という「地主の上からの危機対応姿勢と国家独占資本主義への移行」との二つのうごきが「歴史的に規定された半封建的条件をもった日本資本主義においては、切りはなしがたく結びついている」⁽¹⁾という理由で農民的商品生産の本格的な展開が否定される場合。^(*) および農地改革をもって「地主的改革として規定することは」「抽象的な形式論」だとして、地主制の壊滅の上に「国家独占資本主義が直接に農業を把握し、低賃銀と低米価とを同時に確保」しようとする目的のまえには農民は「国家独占資本主義に全面的に従属する事実上の賃銀労働者、すなわち国家独占資本主義的家内工業の事実上の賃銀労働者に顛落⁽²⁾して、農民的商品生産が阻まれるとなす見解。②農地改革は、弱体化したとはいえなお地主的土地所有を残存せしめ、農民の小商品生産者としての発展を基本的に阻止する面を持ち

ながらも、それでも地主的土地所有を改革前の地主対小作の直接的対立から「地主的土地所有と充分な土地を持たない農民との一般的・潜在的な対立」⁽³⁾に置き換え、農民に対して「独占資本による収取が大きく前面に立ちあわれ」⁽⁴⁾てきた。「独占資本との矛盾・対立は、農業内部の、農民層分解の過程における農民層内部の矛盾・対立を通じて……発現され、深化され」、⁽⁵⁾したがって独占資本の収奪による作用は農業経営がもつ生産諸条件によって異なる。かくて「若干の『余剰』を見出し、農家経済の拡大再生産の余地がつけられている」。⁽⁶⁾戦後「『中堅層』の形成・展開の方向を相対的に『富農化』とよぶことが出来るとするならば、農地改革は、一方において下層農民の零細化・『脱農化』を促進し、他方において上層農民の『富農化』をもたらした——それは独占資本のもとにおける制約された条件のもとにおいてであろうとも——という点において、新しい農民層分解への途を開いたということが出来る。たとえば、水田単作地帯における三町以上層、二毛作地帯における二町以上層、あるいは果樹専業経営その他に、いわゆる『富農層』の典型」⁽⁷⁾をみることができる、というのが第二の見解である。

- (*一) 農民の所得水準は他産業のそれとの間の開差をますます広げ、日本経済の高度成長、生産力の不均等発展、格差の増大、物価騰貴ことに消費者物価の高騰といった傾向のなかで農業生産力の増大にも拘わらず農業を全般的に衰微させているものは（農業基本法の成立はこれに対する一つの積極的な対策に他ならない）農業の再生産構造と資本の再生産・蓄積過程との間に内在する矛盾である。
- (*二) 「農民が全体として封建的遺制の抑圧の下にあるにかかわらず、彼等の内部に富農と貧農とへの分解が進行している事態の上で、上からの道は富農を旧型富農（地主的封建的要素をもった富農）として地主の陣営の側に移り行かせ、あるいはさらに中農の小ブルジョア性のなかの経営者の要素に幻想をもたせて自己の側にひきとめ、農民のなかでもっとも革命的な根となる貧農を孤立化」（井上晴丸「改革による地主制の再編成」—『日本資本主義講座』第五卷、六一頁）する。だが「米日反動勢力の新たな鞏固な支柱……たらしめるまでの富農のブルジョア的発展とその安定化……の可能性は……農地改革そのものが占領者による日本の植民地的搾取体系の編成の一環であったという事態のもとでは、もともとあり得なかった」（同氏「『二つの道』について」——『日本資本主義講座』第六卷、一五七頁）。

しからば、端緒的とはいえ、農民的商品生産の一層の展開という現実を論理的に含みながら、しかも一方に井上氏を、他方に栗原氏を分極する統一的な論理構造を求めることはできないものであろうか。それとも一方が誤りで他方のみが正しいとでもいうのであろうか。

(二) 問題の整理

1 そもそも農民的商品生産とはいえ、その一層の展開という場合には、それは単純に生産力の拡大ということではなかった。生産物の商品化ということは、それが価値物として社会的評価を享けるということである。いいかえれば、農業が資本主義経済の環境下に置かれるならば、好むと好まざるに拘わらず価値法則の支配をうけなければならず、したがって農産物価格、典型的には米価が価格体系の一環にくり込まれ、価値法則が一定の歪曲化をうけながらも競争関係を通して米価に貫徹することになる。米価水準を規定する条件は最劣等地であるとしても、資本にかかわる経営条件は平均的資本条件である。したがって経済生活の発展が米の需要の拡大をもたらして最劣等地の等級を降下させ、長期的には米という生産物の価値が絶対的に昂騰する傾向を内包していても、価値は労働生産力の社会的競争を通して決定されるから、非農業部門の生産力の著増によって徐々に価値の大きさを減じ、したがって最劣等地の等級降下による絶対的価値量の増大を打ち消す。だから米価は長期的には低下しようとする傾向を本質的にその生産過程の中においてはぐくまれてゆく。

寄生地主的土地所有制のもとにおいては、資本制農業生産の段階にはない過小農の実現する名目地代部分は生産価格を超える価値超過分からなりたつものではなく、それは農民の必要労働部分に喰い込む剰余労働の全部またはその大部分からなりたち、「自立的範疇としての地代ではない」⁽⁸⁾とすれば、「高米価」は「たかだか『今日の低米価に比較して』の高米価」⁽⁹⁾という意味では別として、地主制のもとでも本来的に存在しえないのである。それは亦本質的な低米価についても同様に云い得る筈である。

それにも拘わらず、農民的商品生産についてさきに掲げた二つの相反する論理、すなわち農民的商品生産の展開を否定する栗原・井上両氏においても、それから農民的商品生産の展開を限定された範囲においてにせよ肯定される小池博士においても共に改革後については「低米価」がいわれ、戦前については或は高米価が或は低米価が語られている。「農業の再生産構造と資本の再生産・蓄積過程との間に内在する矛盾、およびその深化」の「結節点をなすものは農産物価格就中米価」⁽¹⁰⁾であるが故に、米価の果たす役割があらためて問われなければならない。

改革前については、小池博士においても井上氏においても共に低米価が日本における特殊な低賃金の基礎をなしており、栗原氏にあっては高米価が論理構造の中心に置かれている。すると、米価が高いか低いかという唯そのことが農民的商品生産の展開を肯定し否定する論拠になるのではなく、米価決定の機構そのものが問題を左右するのだということになる。もっと具体的に云えば、たとえ低米価が改革前において定義されたとしても、それが流通市場で半封建的市場操作を通して実現するのか、それとも農民の生産過程において実現するのかという次元の相違を内包したものであるのだ。そこに小池理論と井上理論の分れ道が見出され、ひいては又小池理論と栗原理論を隔絶させる基盤があったのである。之を逆に云えば、改革前において「低米価」を主張する井上理論と同じく「高米価」を定義した栗原理論が同一結論即ち農民的商品生産を否定するという帰結に到達し得た秘密がそこにあったのである。

井上氏にあっては改革前の日本資本主義と地主制との不可分のつながりが、低米価—低賃金に過ぎのような形で関連している。①地主の収取する高額現物小作料が市場に投入され、地主採算で（ということは農民採算よりも低くということであるのだが）農産物価格が形成されるから「低米価」が実現する。②農民は小作料支出後に手許に残る生産物を「窮迫販売」する故「価値を極端に下廻る価格」しかえられない。③農民の窮迫販売→兼業賃労働者化あるいは賃労働者に脱農民化して農村の広範な低賃労働市場を形成する。⁽¹¹⁾このようにして「地主と独占資本との収奪は、半封建的小生産農民の存在を共通の土台としており、したがって、小作料をめぐる地主と独占資本の利害の対立は剰余価値の分配をめぐる二義的な性質のものにすぎない」⁽¹²⁾ということになるのである。したがって、井上氏にあってはおなじ低米価でも改革の前と後では、「上からの改革による地主制の改編はいまや、日本独占資本主義の植民地的従属体制への移行に結びついていた」⁽¹³⁾ということで、農民に対する地主の直接的収奪から独占資本による直接的収奪に移行した結果、地主の小作米販売が立ち消えてその代りに農民による、「直接販売といっても実は強権の発動が戦前・戦時中よりも一層強化された……もとでの低米価供米」に替ったに過ぎないのであった。⁽¹⁴⁾

改革以前についての小池博士の立場は如何ようなものであったか。すなわち地主制のもとに低米価機構が維持されたのだが、その実現は農民的商品生産の過程からなされたと説かれるのである。

「商品経済は小生産をして『窮迫販売』においこみ、それを分解し、窮乏化せしめたにせよ、そのことはまた、反面からみるならば、たえず商品生産への発展を必然的な方向として内包しているということなのであって、貧農の半賃労働者化であれ、あるいはまた商業的農業の発展であれ、この

ような商品経済への適応形態はそれ自体農業における資本主義的進化の一徴候にほかならなかったのである」⁽¹⁵⁾

高米価が論理構造の中心になっている栗原氏においては、この点について斯う解釈している。「戦前の階級構造の特徴は、資本主義と農民層との中間に地主制が媒介し」、「地主と農民層との対立が階級構造の基軸」⁽¹⁶⁾であったという点である。すなわち戦前の日本農業においては、高額小作料と経済外強制とをもって地主制が直接的に農業をつかみ、資本主義はいわば地主制を通して間接的に農業をつかんでいたから、米価形成は流通資本を兼ねた地主または商業資本に把握され農民の側にはその主導権がなかった、と斯う判断するのである。氏が独占資本による農民の直接的把握＝低米価・低賃金の同時的把握を体系的に確立する契機となった食糧管理制度にともなって「日本農業の流通および分配の構造は決定的に変化したにもかかわらず、基礎的な生産構造はただ消極的な変化をみせたに過ぎなかった」⁽¹⁷⁾ということからして、米価の形成が流通面でつかまれていたのである。

2 ここで「米価」の地代論的分析は後にして、そこから汲みとれる成果を前借りして一応「低米価」の本質を規定しておく。

農業生産の成果としての農産物価格は資本主義から与えられた評価であるが故に、「米価」は本来的に価値法則を貫徹したものである。しかるに日本資本主義は日本資本主義の形成、発展の基本的条件として低米価＝低賃金のプロセスを見出したのであった。あるいはまた地主制という立場から高米価云々されてきたのである。これらは何れも事実であったし、見る立場によっていろいろに云い得られるそのようなものであったのである。

農民所得という立場からすると、零細土地所有＝零細規模経営の故に、農民にとっては、「米価」それ自体は価値法則の命ずる大きさではあるが、常に「低米価」として受取られるものであった。それと同時に米価と農家購入品価格との間に形成されるシェーレとの関連において二重の相対的意味で低米価であった。このような過小農経営のゆえに実現する低米価のもとで潜在的過剰労働力を内在する農村労働力を独占資本のための産業予備軍の一部とすることによって低賃金が規定される。「土地不足」のもとでは生産費を引下げて低米価を農民的立場から自主的に解決する道は塞がれ、低米価は存続する。とすると、資本の側から「高米価」が意識される理由は何んであるのか。それは一般に資本構成の高度化→平均利潤の低下の速度に対応して家計費の主要構成要素たる「米」の生産費の縮小が上記のような理由で同步調で解決しにくい点に存するのであった。だから消費者にとっても同時に高米価として映る。

栗原氏が高額現物小作料＝高米価^(※三)という場合、高額現物小作料は直接高米価には結びつかない。高額現物小作料は貨幣に評価した場合それは名目地代として「米価」の中から支払われるもので、そのままでは高米価にはならない。氏においては高米価が地主的利益の立場に立って必然化されるという場合、すなわち商業資本が価格形成に主導的役割を果たすというただそれだけの理由によるものであるなら、既説のように井上氏の場合の如く低米価が打ち出される可能性も出てくるし、栗原氏の場合のように高米価が云われる場合も可能となって一定するところはない。だから「高米価を結論するためには生産過程において高米価が定義されなければならないのである」^(※四)

そのような結論がでるためには、米価を規定するものは名実共に最劣等地での最低の・資本の生産力を保持するところの過小小作農であるということ、したがって農業危機を農民の立場から克服することができないのだ、と斯う云わなければ「高米価」が本質的に実在するとは云えない筈である。栗原氏の云うように小作争議の形で小作料の減免が強行されたとしても、それだけでは農民生

産過程の質的な改良を伴わず、それ故資本の要求する真実の低米価―低賃金の線が打ち出されてはこない。だから地主と資本の政治的同盟にも拘わらず、経済的には基本的矛盾すなわち「地主制―高米価」に基づく・低賃金を直接的に否定する関係に表現されるところの矛盾関係が地主と資本の間に横たわる。そして消費者にとっても一般物価とのかねあい上、高米価として映るのである。以上は栗原氏の立場に立った場合に対する批判である。

そもそも米価を規定するものは概念的には中位の資本の生産力をもった・商品として需要される米穀の量の限界生産地での個別的生産力であった。だから過小農の実現する米価よりは若干低いところの所謂「低米価」が定義されるのである。米価の地代論的分析すなわち資本の立場から要請される「低米価」に対応した各等級別の耕地への追加資本投下に伴う地代の変動（地代は個別的生産者にとっては事実上生産費である）は次節において展開され、そこで更めて米価を規定する農民階層がいずれなりやが確認されるであろう。

- (*三) 栗原氏においては（供出制度を中心とする農業統制の体系は、従来の地主にもとづく高額小作料と高米価と低賃金との抱きあわせという関係が、食料危機の重大化を前にひかえて、もはや独占資本にとってが堪えなくなり、地主制を除外して独占資本が（国家権力と癒着して）直接的に農民を把握し、低米価と低賃金とを同時に確保しようとした（栗原氏「現代日本農業論」二四頁）として、戦時体制の時期に「従来の地主制はようやく半ば制限され」（同上、二五頁、）高米価が解消されるに至ったと述べている。
- (*四) 栗原氏の意見によれば、半封建的地主制が高率小作料と零細規模経営を通して農民的商品生産を圧倒した。米騒動を一大転機とする労働争議および小作争議の全国的激発に表現される日本資本主義の諸矛盾は、体制的農業危機を顕現化し、資本主義の一般的危機と不可分に結びついた。農業危機はここに「構造的な危機として」（「現代日本農業論」一五頁）開始され、資本家を主導力とするこれとの地主のブロックが形成された。だが資本主義の一般的危機は農業危機を解消してみずからの陣容を再編しなければならなくなって、農民に対する地主的収奪を独占資本自身による直接的収奪に切り替えざるをえなくなったのである。栗原氏はこれを高米価―低賃金のプロセスから低米価―低賃金のそれへの体系的転化として捉えたのである。小池博士の表現によればやがて「地主的収奪から独占資本的収奪へという理解は、農地改革を独占資本と地主制との矛盾という面から把握する立場」（小池博士「戦後農民層分解の形態と性格」―『土地制度史学』創刊号、一三頁）にし、したがってまた農地改革が地主的土地所有を全く解体した、とする理解に通ずるものなのである。独占資本の収奪が地主的収奪にとって替ることによって、農民の生産構造が低米価に対応しうる余地が残されないことになる。

3 一方、小池博士にあっては、低米価―低賃金体系が改革の前後を通して貫かれている。すなわち、剰余価値総量の増加趨勢が緩慢化してきた独占価格による農業生産手段の価格騰貴による農業生産費の騰貴をもたらし、したがって農業剰余価値（＝地代）の減少を伴わずには消費者米価の騰貴を抑制し得ない段階に到達した。かくて地主的土地所有の犠牲のもとに（＝小作料の引下げ）、「独占資本とそのよって立つ地盤としての低賃金労働」の基本的な対立が独占資本的に解決されたのが農地改革の意義であるということになる（「地主制の研究」三三四頁）。いわば地主的土地所有の弱体化は「『余波』として生じた」（同上）ものなのであった。改革前の地主对小作の直接的関係から地主的土地所有と充分な土地を持たない農民との一般的潜在的な対立に置き換えられ、独占資本に対する農民の対立・矛盾は農業内部の、農民層分解の過程における農民層内部の矛盾・対立を通じて発現するのであった。

以上の諸説を整理してみると、結局のところ「米価」を挟んでの地主と資本の結合＝対立の関係が農民的商品生産の展開を左右するのだということに帰着するようである。

（三） 問題の展開

- 1 具体的にはどのように問題が帰着したのか。そこから問題を展開してみなければならない。

栗原氏では、地主的土地所有＝高率小作料－高米価－低賃金の経緯から低米価－低賃金という独占資本の主導的要求にマッチするため、低率小作料－低米価－低賃金のコースに変更したというのだが、本来低率小作料－低米価－低賃金のプロセスは農民の生産過程で処理される問題（地代論的問題）なのである。それを食管法の如き流通部面で、氏が理解したことは、とりも直さず、農民的商品生産の展開の途上で必然的に地主的土地所有が解消するとは考えられなかったからである。それは日本資本主義が地主的土地所有と同様に農民との間の半封建的生産関係によって培養されていると理解されたからである。「高米価」は本来過小作農民の最劣等地での個別的生産力に由来するわけであるが、そもそも米価を規定するものは、概念的には中位の資本の生産力をもった・商品として需要される米量の限界生産地における個別的生産力であった筈である。だから、比較して相対的な意味で「低米価」が定義されるわけである。ところが氏自身によって商品生産の担当者と目された筈の自作中農層すらも生産力が停滞的で発展性がなく、いわゆる中農層の肥大化現象のうちに農民的商品生産が打ち消されてしまう結果になるのである。

小池博士の場合では地主的土地所有と資本の矛盾（勿論矛盾そのものは本質的には存在するのではあるが）から農地改革が断行されたのではなく、低米価－低賃金を貫き得なくなってきたために農地改革を行った、という点に特質がみられる。それはとりも直さず地主的土地所有は、農民的商品生産の展開途上に、したがって農民層の分化・分解というモーメントを通して打ち壊わされてゆくという理解に通ずるものなのである。だから農地改革は直接的には地主的土地所有を完全に排除することは意図されていなかった。この点栗原氏における「農地改革」の意義の示すところとはちがう。すなわち低米価－低賃金実現のためには地主的土地所有が否定さなければならぬ。だが農民的商品生産の展開は独占資本によって阻まれるので期待されないから、従って低米価は流通機構を通して実現する以外に道はなかったのである。

農耕地における小作料の絶対的低下を通して米価の低下を実現することは、さきにも述べた通り地代論的・生産過程での問題把握だったのである。地代は価格の中から支払われるという静学的理解だけでは不充分なのである。ところで博士においては地主的土地所有は「零細土地所有の分解のうえに自己を支配的な土地所有形態として定立せしめ」、半封建的な小作関係のうちに「商品流通を通じて自己を『ブルジョア化』していく地盤として」維持・存続せしめた過小農経営は半封建的小作農民として地主的土地所有のもとに従属せしめられた。「地主経済も過小農制も商品経済のもとではそれに依拠せざるをえないのであり、またそれに依拠することによってのみ、その存続の根拠を保ちえたのであった」。具体的には「地主による取得小作米の商品化と小生産者による剰余販売乃至は一般的には『窮迫販売』」とを対蹠的な二つの形態」としてもつことになる。だが、ここでまず問題になるのは、この二つの互に対蹠的な形態をなす米の商品化が果たして「米価」（生産者米価）の規定者なのかどうかということである。資本関係の展開による「過小農制」の「資本制的な方向における『分解』」は「地主的土地所有と矛盾対立」し、「そのまま農民の階層区分をあらわす」ところの「土地所有のもとにおける序列である自作・自作・小作の序列」をば「漸次経営規模の序列に、大経営・小経営の序列」⁽¹⁸⁾におき換えてゆこうとする傾向を内包したが、過小農そのものは地主的土地所有の高率小作料のもとで生産力を拡大することができず、農民的商品生産者として伸びてゆくことができなかった。すると、つぎのことが問題になってくる。

それは「過小農制」のもとにおいて如何なる階層がこの農業の近代化の担い手となったのか、ということである。これはさきの「米価規定者」と同一者に他ならない。農地改革は地主的土地所有の寄生的側面を弱体化したが、「過小農制を克服するものではなかった」（「地主制の研究」二四

○頁) という意味で、「零細地片所有に基く零細農耕形態を揚棄する契機たるものは、農民層分解＝農民階層分化の展開それ自体のうちに形づくられるとしようや否や」⁽¹⁹⁾ の問いが必然化する。零細地片所有の下では「中農肥大化論」が必然化し、その中で農民層分解農民階層分化が歪曲化され、従ってまたそれが零細農耕形態を揚棄する契機を失わしめることになる。そして多くの理論に見られるところではあるが、中農肥大化傾向の根底にあるアンティ近代化的性格を追求してゆくと、少なくとも「米価」形成の役割をこの階層に見出すことはできなくなる。「米価」形成の役割を担わすことができるとなれば、少なくとも商品生産者として、これを基準にしてより一層の展開が可能になるわけであろう。栗原氏の場合においても、商品生産の推進者は中農を描いては他に存在しえなかった^(※五) としながらしかも事実上の商品生産の展開が見られなかったのは、中農自体の中留りの存在に基づいたからである。

独占資本のもとにおける農民が正常なる分化・分解から如何に歪められているかについては従来いくたの論争が存在したところである。独占資本はそのような性格を持っているからといって、地主的土地所有と何んら選ぶところなく同様に農民の分化・分解を阻止するとの判断に立てば、資本の本来的な姿を故意に打ち消すことになってしまう。従って独占資本の、正常な農民の分化・分解を阻止する面と同様に本質的に之を推進せしめようとする面をも見落してはならないし、また積極的に評価しなければならないのである。もし積極的に評価するとなると、独占資本のもとで歪曲化された農民の分化・分解の一つの表現たる「中農肥大化現象」の、独占資本との積極的な相互規定的な面が更めて評価されなければならない。そしてそれは又地代論的視点からする分析によって確められることでもある。そしてその評価が、この積極的な立場によく対応したものとなるなら、明らかにその評価は「米価」規定者としての資格と矛盾するものであってはならないし、また矛盾する筈もないのである。

(※五) 栗原氏においては、「富農層が……旧型富農として経営的發展ではなくて地主的發展の方向」をたどり、他方「農業労働者階級の形成が微弱で小作貧農層の下層は都市の労働者として脱農民化して」、戦前の階級分化は「緩慢な中農化傾向」をしめしていた。かくして「自小作中農層が多かれ少なかれ日本農業の商品生産的發展を担って」いることになる(「現代日本農業論」一三〇頁)。だがその中農層肥大化傾向は二町以上層からの分解・落層部分と一町未満層からの上向發展してきたものの中留り部分であるとして、この層の「上向的發展性」が否定される(「日本農業の基礎構造」二二頁)のである。

2 米価問題が農業の再生産構造と資本の再生産・蓄積過程との間に内在する矛盾、およびその深化の結節点として捉えられるというとき、「米価」に集中的な表現をみる零細農耕制のもたらす矛盾を剔抉するの途が緊要な課題となる。そして戦後に農業の不安定が問題になったとき、一般的には零細農耕制を基本的に規定するものが零細地片所有形態であり、したがってまたより本源的には農地改革そのものの性格(農地改革の歴史的な性格と世界史上における位置)が問われなければならない。また更めてここで「農民層分解＝農民階層分化に関する歴史的、段階的特徴の吟味が求められ」と共に、「又、この点が、独占資本の零細農耕形態に対する収奪のうちに、直接的に、その揚棄の契機を見る見解との差異」(「土地制度史学」創刊号の創刊のことば)が吟味される必然性があったのである。これらの諸点は論争の過程においてとくに、農民層分解の実証的研究を通じて展開され、かつ理論的にも深められてきたのである。

以上を通観すると、地主制の制約から解放された農業生産力の段階的發展と、地主的土地所有の解体のうえに形成された零細地片所有＝零細規模耕作との矛盾を世界史の中に位置づけながら明らかにして、それをどのように克服するかに研究態度はかかっているようである。

したがって、ここで農民的商品生産の展開に対する対蹠的な二つの意見を統一する論理構造を追求することは、基本的に零細地片所有＝零細規模耕作の矛盾の中であって、農民的商品生産を独占資本の最大限利潤確保に対応させながら推し進めて行かなければならないという現実的・実践的な政策に合致したものである。そして零細地片所有＝零細規模耕作の矛盾の一つの有力な現われである「中農肥大化現象」に対して、地代論的視点から分析をすすめることは今日の日本農業問題の核心に充分触れ得たものであるとも云えるであろう。従来の諸説はこの点に対して日本農業生産力の充分な担い手資格を認めては来なかったから、あらためて違った視野から取り上げる意義はあるであろう。「中農」は一方に中留りの停滞性、非積極性をもつものとして定義され、商品生産が阻まれ、他方に、『商品として需要される米の限界生産地において中位の資本の生産力をもって生産するところの農民で、過小農の実現する米価よりは若干ながら低いところの所謂低米価の実現者』であると規定され、独占資本とは対抗的であると同時に相互規定的な存在であったのである。

上記の地代論的視点からする分析の具体的な敘述は紙面の都合からしてここでは述べるわけにはゆかないが、ただ次のような事実を若干述べておこう。すなわち、差額地代は相対的剰余価値なるが故に、社会的には平均利潤からの控除ではなく、したがって資本家対地主の直接的な矛盾対抗の表現ではない。差額地代は社会的には「価格」の中から支払われるのであるが、個別の農業者の立場からすれば、それは費用として意識される。したがって差額地代の低下は農民にとって費用低下→所得増としてか、または費用低下→低米価を結果する筈である。一方「資本」の立場からは低米価＝低賃金が必要的条件であったから、差額地代の低下は「資本」の要求と合致するものとして低米価を実現する方向で現実化しなければならない。しかもそれは「土地所有」の制限のもとでなされるからには地主を強制して差額地代＝小作料の低下を実現することは本質的に不可能である。いわんやこの点において地主と資本には何んらの対抗関係はなかったから、なお更不可能であったのである。すると、その方向は生産力拡大の道を通らずには実現できないということになる。但し生産力拡大といっても生産物量の拡大が直ちに低米価を実現するものでないことは既に説明したところである。また絶対地代では、それが「資本」の平均利潤からの控除であるからには、「資本」と「地主」は矛盾対抗の関係に立つことは明らかである。農業資本の平均構成が社会的資本の平均的構成に近づくにつれて絶対地代は縮小してくる。だからより一層の低米価実現という命題を介して差額地代の縮小と絶対地代の縮小とは同一方向を辿る可能性がでてくる筈である。このような分析の結果によれば、地代論的視点に立って、資本の要求する「低米価＝低賃金」機構確立のための経営は、いわゆるB地種経営であることが確められるのである。すなわち現実の米価決定階層であるA地種（長期に固定してきた）からB地種経営への移行換言すれば経営規模の拡大こそ資本の要求する方向である。その具体的な展開は今次の農業構造改善政策であり中堅層そのものの上昇移行である。それは農民の商品生産の一層の展開に他ならない。

文 献

- 1) 井上晴丸「改革による地主制の再編成」—『日本資本主義講座』第五巻、66頁・63頁・63頁
- 2) 栗原百寿「現代日本農業論」54頁・54頁・26頁・126頁
- 3) 小池基之博士「地主制の研究」250頁
- 4) 同上、399頁
- 5) 小池博士「戦後農民層分解の形態と性格」—『土地制度史学』創刊号、25頁
- 6) 同上
- 7) 前掲「地主制の研究」264頁

中村 日本農業における商品生産の展開に関する論理

- 8) 「資本論」長谷部訳，第3部1141頁
- 9) 「地主制の研究」37頁
- 10) 小池博士「米価・米作労賃・米作地代」一『経済評論』第14巻第7号，63頁・64頁
- 11) 井上氏，前掲論文『日本資本主義講座』第5巻，75—6頁
- 12) 同上，76頁
- 13) 同上，66頁
- 14) 同上，77頁
- 15) 小池博士「日本農業構造論」340頁
- 16) 栗原氏「現代日本農業論」129頁
- 17) 同上，214頁
- 18) 小池博士「日本農業構造論」329頁・330頁・339頁・339頁・330頁・327頁・340頁
- 19) 「土地制度史学」創刊号，山田盛太郎氏『創刊のことば』2頁